

令和元年5月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、5月定例市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいまして、誠にありがとうございます。令和最初の議会となる今議会におきましても、今なお仮設住宅などで、不自由な生活を強いられている方々のことを第一に考え、市民に寄り添い、市民を徹底的に守るとの気概を持って、精一杯頑張ってまいりますので、よろしく願いいたします。

1) 復興元年の取組状況

それではまず、復興と防災の取組状況について、ご報告いたします。

(ダム of 事前放流)

始めに、ダムの事前放流について、議会の皆様からも強いご要望をいただき、国土交通大臣や、県知事に現状を訴えてまいりました。その結果、12月14日に、国土交通省、農林水産省、岡山県、中国電力、そして下流4市長が一堂に会し、議論することに成功した、いわゆるダムコントロール会議について、ご報告いたします。5月20日の会議で、

今年の出水期から、多量の雨量が予測される場合、中国電力、岡山県、中国四国農政局が管理する6つのダムにおいて、事前放流を行うとの結論に至りました。特に、中国電力が持つ、洪水調整機能を持たない、利水ダムの新成羽川ダムが、事前放流に取り組むことは、全国的にも異例で、大変画期的なことでございます。事前にダムの水位を下げ、空き容量を確保することで、放流量が減少し、高梁川の水位が低下するとともに、避難する時間が確保されることから、下流域の洪水被害の低減につながり、喜ばしいことであります。しかし、事前放流する際の、市民の皆様への周知や、予測よりも降雨量が少なく、渇水になった場合の備えなどについて、我々も責任を持ち、対応していかなければなりません。引続き、河川管理者である岡山河川事務所や、中国電力などと連携を図りながら、連絡体制などの具体的な運用方針を定め、出水期までに、皆様にご報告いたします。

(復旧復興状況)

次に、各地に多くの爪あとを残した、市内の復旧復興状況についてご報告いたします。

市の工事だけで、818件を数える復旧工事ですが、現在、8割以上の工事を終えております。下原地区4路線の市道拡幅工事は、地元のご協力をいただきながら、用地測量を実施中でございます。9月30日まで、受付を延長いたしました自費解体は、5月24日現在、50件の申請をいただいております。また、公費解体については、128件の申込のうち、110件を発注し、72件は解体を完了しております。

国県工事の進捗状況でございますが、下倉草田地区の2カ所の堤防決壊箇所は、既設の堤防高まで復旧いたしました。新本川に繁茂する伊与部橋下流の樹木伐採、及び高梁川に架かる豪溪秦橋上流の河道掘削は、急ピッチで施工しており、美袋の排水樋門付近の樹木伐採、及び原地内の河道掘削についても、発注準備が進められております。日羽、福谷地内の築堤などは測量設計に入り、順次、地元説明会が開催される予定です。現在施工中の、井尻野地内における高梁川左岸の堤防拡幅、及び清音から中原までの遮水工は、出水期までの完了を見込んでおります。

(国・県への要望)

さらに、国道180号の冠水対策や、高梁川の堤防強化、高梁川、及び新本川の樹木伐採などを、国、及び県に、要望を続けております。直近で申し上げますと、5月9日に岡山県知事と直接面会し要望するとともに、16日には道路整備促進期成同盟会 全国協議会へ出席し、お願いしてまいりました。6月10日から開催される全国市長会では、内水による浸水対策のための、排水ポンプ整備の財政支援や、被災地の固定資産税減免期間の、延伸の要望などを取りまとめたいと、国へ強く働きかけてまいりたいと思います。幸い、現在、私が全国市長会経済委員長であるとともに、4月からは、岡山県市長会の会長にも就任いたしましたので、この役職を最大限活かし、国の動向に迅速に対応し、財政的な支援はもとより、総社にとって最良の策をお願いしてまいりたいと思います。

(災害に対する備え)

また、雨期における災害に対する備えにも、万全を尽くしてまいります。今年も、昨年と同じ規模の災害が起こりうる

との最大限の危機感を持って、今一度、昨年の災害の検証を深め、対策を行っております。先の議会でご承認いただきましたので、救命用ボートや、ライフジャケット、ドローンを購入し、装備が整い次第、訓練を行い、緊急の事態に備えてまいります。災害用サイレンの取付けや、浸水予想表示板の設置についても順次行っております。

さらに、昨年の災害時に情報の伝達手段のひとつとして、ツイッターなどのSNSが大変有効であったことから、市公式LINEの、開設準備を進めているところでございます。

(第6回義援金)

次に、全国から総社市に寄せられた義援金ですが、平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、総社市第6回義援金として、6月25日から追加配分いたします。

この度の義援金の支給対象となる方は、概ね半壊以上世帯と事業所で、一律20万円を追加支給させていただきます。さらに、それらの方のうち、要介護3から5の方、重度の障がいがある方が在宅していた世帯には、被災生活での、

その御労苦に報いるため、一律10万円を加算して支給させていただきます。なお、支給予定の方には、事前にご案内いたします。

(7月6日「そうじゃ防災の日」)

そして、議会の皆様ともご相談したうえで、7月6日を「そうじゃ防災の日」とし、災害の記憶を決して忘れることなく、後世へ語り継ぎ、防災意識を高める取組を行っていきたくと考えております。今年も、様々な場面で、お力添えくださった皆様方をお招きして、一周年の式典を開催し、お亡くなりになられた方への追悼を行うとともに、復興への誓いを新たにしていきたいと思います。

(第2次総社市総合計画の変更)

加えて、災害に強いまちを目指すことを色濃く反映できるよう、総社市にとって最も重要で、施策の基本方針となる「第2次総社市総合計画」を改訂することといたしました。5月20日に、総合計画審議会から、「前期基本計画を変更し、だれもが安心して暮らせるまちづくりに努められたい。」との答申をいただいたところであり、今後、早急に改訂に取り組

み、皆様にご報告する次第です。

以上、復興元年の進捗状況について、申し上げてまいりましたが、この取組を応援するために、現在、全国の自治体から、17名もの方々がご尽力くださっています。引続き、相互応援協定を締結している自治体はもとより、民間企業なども含めて、より幅広く、災害応援協定を締結してまいりたいと考えております。「総社市が有事の際には、協定の締結団体に支援を求め、相手方が有事の際は、我々も、力の限り応援する。」それが今回の災害で得た教訓であり、これからの災害支援の形になっていくと痛感いたしました。

2) 令和元年度の主な取組

続きまして、令和元年度の主な取組について、ご報告いたします。

(魅力発信室 始動)

4月から、「人口増推進室」と「ふるさと納税推進室」を統合し、「魅力発信室」が始動いたしました。総社市の人口

は5月24日現在，6万9,104人と，6万9千人超を維持しております。さらに，総社市の魅力を市外に発信し，人口増を持続する仕組みを構築してまいります。

昨年度，ふるさと納税には，災害支援分を含め，全国から16億8,404万7,281円ものご寄附をいただき，心から感謝申し上げます。6月から移行する，新しいふるさと納税制度では，総務大臣の指定を受け，7月に再申請が必要となりましたが，総社市の新たな魅力を発掘する挑戦でもあります。引続き，国の方針に則り，知恵を絞ってまいります。

(多文化共生社会の実現に向けた取組の充実)

次に，総社市が全国に先駆けて行っている，多文化共生社会の実現に向けた取組についてご報告いたします。人口増加の一助を担っている外国人人口ですが，5月24日現在，1,590人を数え，うちベトナム人は803人と，ともに過去最高を更新いたしました。4月からは，人権・まちづくり課に，ベトナム人多文化共生推進員を配属し，ベトナム語通訳だけでなく，相談業務にも携わっております。

5月18日には、「ベトナムーズディ in 総社」を開催し、
ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使に総社へお越しいただきました。
ナム大使立会いの下、「総社市多文化共生まちづくり宣言」を行い、外国人にとって、総社市が、日本で一番
優しいまちになるとの決意表明をしたところでございます。

日本は人口減少社会に突入していますが、4月に出入国
管理法、及び難民認定法が改正され、今後、ますます外国人
との共生社会の実現が必須となってまいります。総社市では、
コミュニティ地域づくり協議会を中心に、外国人が、総社の
地に溶け込み、ともに文化的な生活を送ることができるよう、
環境づくりを進めてまいります。具体的には、6月から開始
する日本語教室とあわせて、新たに、暮らし方教室を開講
するなど、日本語教育や子どもの教育、さらには医療体制の
問題にもしっかりと取り組む所存です。また、市内の外国人に
対する支援・交流の市民提案型事業を追加募集したところ、
2件の応募をいただき、現在、審査を行っているところで
ございます。

(大型事業の進捗状況等)

最後に、大型事業の進捗状況ですが、神在地区に建設中の新学校給食調理場は、2学期からの給食配食開始に向け、順調に工事を進めております。市庁舎建替は、基本構想が固まり、合併特例債の期限である、令和6年度までの完成を目標に、基本計画の策定作業を進めてまいります。4月12日に、文化芸術会議から答申をいただいた、市立美術博物館構想については、今後、財政面なども考慮しながら、慎重に検討してまいりたいと思います。JR桃太郎線の、LRT化事業は、地域づくり協議会などと、意見交換会を実施しており、議員や市民の皆様からのご意見、ご提言を踏まえたうえで、岡山市、及びJR西日本との協議を続けてまいります。また、県立大学周辺のまちづくりについては、岡山県とともに、農政局との協議を深めております。

現在、平成30年度決算をとりまとめており、平成29年度決算までは、財政調整基金に頼ることなく財政運営を行っておりましたが、平成30年度一般会計決算は、財政調整基金からの取り崩しが必要となる見込みでございます。

主な要因は、災害関連予算と、社会保障費の伸びなどが考えられ、当面、この状況は続くことから、これまで以上に、財政状況を注視しながら、市政運営を行っていかねばなりません。今後も、大型事業が多く控えておりますが、まずは、復興事業を最優先とし、それ以外の全ての事業について、今年中に見直しを図り、実施時期や規模などを検討することといたしました。地域の力を最大限発揮していただける仕組みを考え、皆様とともに頑張ってまいりたいと思いますので、ご理解の程、よろしく願いいたします。

(市民へのお知らせ)

続きまして、市民の皆様へ、お知らせをさせていただきます。

(1) セントラルロビーカフェの通年営業

障がい者就労継続支援事業所で働く人の体験の場として、また就労への足がかりとして、中庭で開かれていた「セントラルロビーカフェ」を、5月7日から市役所ロビーに店舗を移し、通年で営業していただくこととなりました。

毎週火、水、金曜日の11時から13時まで、ランチをはじめ、野菜やクッキーなどを販売しております。皆様の憩いの場として、ぜひ、お立ち寄りくださいますようお願いいたします。

以上、復興に向けた取組を中心に、市政の主なものについてご報告いたしました。平成の時代は、総社市、山手村、清音村が合併し、新生総社市が誕生いたしました。また、平成最後の夏に、歴史に残る大災害に見舞われました。平成を振り返り、総社市が人口増を維持していることは、全国のどこの市よりも活気にあふれ、着実に発展を続けている証拠ではないでしょうか。特に、昨年の災害時の対応力は、職員だけでなく、高校生などの若者からお年寄りまで、あらゆる世代の方々の活躍に、総社の底力を感じ、本当に感動いたしました。

令和の幕開けとなる5月1日に、市役所で臨時受付窓口を開設いたしましたところ、予想を上回る、27組の婚姻届、2件の出生届、そして3件の転入届を受理し、未来に明るい

スタートとなりました。新しい時代も、総社市民であることを誇りに思っていただけのように、精一杯、努力してまいりますので、議員の皆様方におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、私からの行政報告とさせていただきます。